

# 事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 砂防課長 江角 功 電話番号 0852-22-5205

事務事業の名称	土砂災害防止対策の推進に関する事務	
目的	(1) 対象	土砂災害危険箇所に住む住民及び市町村並びに宅地開発者
	(2) 意図	土砂災害防止法に基づく土砂災害（特別）警戒区域の指定を推進し、土砂災害から住民の生命と財産を守る
事業概要	○土砂災害に対して危険な区域を周知するために、基礎調査に基づく土砂災害（特別）警戒区域の指定を進め、市町村や住民の警戒避難活動を支援する。 ○土砂災害特別警戒区域においては、特定開発行為への指導や危険な家屋の移転勧告等を行う。また住宅補強を行う住民に対し、市町村がその費用の補助を行う場合、その一部を支援する。	

## 2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	土砂災害（特別）警戒区域の指定箇所数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		32,000	33,000	34,000	35,000	
式・定義	土砂災害（特別）警戒区域の指定箇所数	実績値	31,789	31,789	32,307	33,037			
		達成率		99.30	97.90	97.20		%	
指標名	土砂災害（特別）警戒区域の指定箇所数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
		目標値		0.00	0.00			箇所	
式・定義	土砂災害（特別）警戒区域の指定箇所数	実績値	0.00	0.00	0.00				
		達成率		0.00	0.00			%	

## 3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	229,141	449,852
うち一般財源(千円)	154,977	305,718

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

土砂災害警戒区域については、平成26年度までに「土石流」、「急傾斜地」、「地すべり」とも全県で指定を終えた（平成26年度末で32,125箇所指定）。土砂災害特別警戒区域については、基礎調査を継続中であり、平成30年度までの調査完了を目標に計画的に進めている。26年度までに6市（松江市、出雲市、益田市、大田市、江津市、浜田市）で調査を終え、調査結果については地元説明会を実施したところから「基礎調査結果」として順次公表している。また、安来市、雲南市の一部、津和野町の一部、川本町で調査実施中である。特別警戒区域の調査済み箇所は約11,600箇所であり、指定済みの箇所は、旧江津市の912箇所である。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 土砂災害警戒区域については、全県で指定を終えた。
- 特別警戒区域の基礎調査を終え、住民説明会を行った大田市について「基礎調査結果」として公表を行った。
- 特別警戒区域の指定に向け、指定方針（案）を作成し、関係市に提示のうえ、ヒアリングを実施した。
- 特別警戒区域内で住宅補強を行う住民に対する支援制度について、国に創設を要望し制度化された。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- 土砂災害特別警戒区域の指定が進まない。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 土砂災害防止法では、土砂災害特別警戒区域の指定にあたり、市町村に意見を聴くことになっているが、現在市からは、住宅補強のための住民負担が大きいかことや、その支援制度が不十分である等の理由で、指定を見合わせてほしいと回答されている。

### ③原因を解消するための「課題」

- 土砂災害特別警戒区域内での住宅補強のための現行の支援制度では不十分であるという関係市からの意見があること。
- 市町村では、バランスのとれた行政施策を展開する必要性から、特別警戒区域の指定を市の全域一括で行いたい意向があること。
- 特別警戒区域内の住民や、市町村担当者による、区域指定の必要性に対する理解が十分に得られていないこと。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 住宅補強のための支援制度が昨年度末に国においても創設された。今後、県独自の支援制度と併せて内容の拡充を検討する。
- 指定方針（案）を関係市に提示しているが、これに基づき市の全域一括の指定だけでなく、指定を急ぐべき区域などから、区域単位での指定も検討する。
- 住民理解を得るため、各種広報を通じてのPRや防災学習会などを繰返しながら、市町村と連携して、さらに効果的な周知方法を検討する。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）